

[19] ドミニカ共和国

1. ドミニカ共和国の概要と開発課題

(1) 概要

2004年5月に実施された大統領選挙では、史上最高の支持率を獲得したフェルナンデス大統領が当選（前政権時1996～2000年）、同年8月に就任した。フェルナンデス新大統領の政策（ドミニカ解放党（PLD：Partido de la Liberacion Dominicana）政策綱領）においては、社会的平等・公正と経済成長の両立を通じた民主国家の強化を開発戦略として掲げ、民主主義的統治の強化、制度改革による民主主義の強化、経済の安定と成長の回復、社会の生産性と競争力の強化、社会の公正・平等の達成の5点を基本的目標としている。また、大統領就任演説では、2003年以降の急激な経済状況の悪化からの回復が急務であるとし、その最優先課題として「マクロ経済の安定化」を掲げ、その達成のために必要な政策を表明した。

同国の経済は、基本的に農業、鉱業、軽工業及び観光業を中心としている。従来は、砂糖、コーヒー、カカオ、タバコ等伝統的農産品の輸出が総輸出額の半分以上を占める農業国であったが、近年は、自由貿易地域（フリーゾーン）からの繊維等軽工業品の輸出増加や外資を導入した観光業が発展してきている。また、100万人を超える在米ドミニカ共和国人からの家族送金も同国経済を支える外貨獲得源となっている。

フェルナンデス大統領の前政権時には平均7%の高い経済成長を達成し、その後2000年のメヒア政権下でも当初は7.7%の高成長率を維持した。2001年には米国経済の停滞、米国同時多発テロ等の影響から一時的に経済成長が減速したものの、中南米では比較的高い2.7%の成長率を記録した。2002年には、4.1%の成長率を達成したものの、2003年には国内大手銀行の不正取引により生じた財政赤字の増大、急減なペソ安、インフレ率の上昇等マクロ経済上の問題が発生し、0.4%のマイナス成長となった。ドミニカ共和国の一人あたりGNIは2,130ドルであり、中所得国として分類されているものの、所得格差は大きく、地方部の貧困は深刻である。

フェルナンデス政権の優先課題であった経済回復へ向けて、2005年1月に合意されたIMFスタントバイ協定に基づく経済改革プログラムは着実に実施され、同年第1四半期は4%の経済成長率を達成し、マクロ経済指標は順調に推移しており、政権交代後の経済再建及びマクロ経済の安定への評価が得られている。

我が国との関係は伝統的に良好であり、2004年11月には、日・ドミニカ共和国外交関係樹立70周年を迎えた。また、当国には約900名の日本人移住者及び日系人が居住しており、2006年には移住50周年を迎える。

(2) ドミニカ共和国の政策・戦略

2004年8月に就任したフェルナンデス大統領は、その就任演説において、特に経済危機によりもたらされた貧困問題等への対処として、各種支援プログラムの実施、極貧層に対する食糧緊急援助プログラムの実施、教育の質の改善、停電問題への取組などを掲げており、国内問題として貧困減少、教育発展などが大きな課題とされている。一方で、エネルギー、貿易投資分野及び観光開発分野も同国の経済発展には欠かせない課題であり、同大統領は外国投資誘致へ向けて積極的な外遊が目立っている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		8.7	7.1
出生時の平均余命 (年)		67	66
G N I	総 額 (百万ドル)	15,297	6,759
	一人あたり (ドル)	2,130	880
経済成長率		-0.4	-5.8
経 常 収 支 (百万ドル)		867	-280
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		6,291	4,372
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	8,874.70	1,831.70
	輸 入 (百万ドル)	9,099.50	2,233.20
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-224.80	-401.50
政府予算規模 (歳入) (百万ペソ)		—	7,261.40
財 政 収 支 (百万ペソ)		—	355.20
債務返済比率 (DSR) (%)		6.0	3.4
財政収支/GDP比 (%)		—	0.6
債務/GNI比 (%)		33.3	—
債務残高/輸出比 (%)		70.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		69.0	102.0
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		49	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	16,347.6
	対日輸入 (百万円)	6,479.6
	対日収支 (百万円)	9,868.0
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		2
ドミニカ共和国に在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		780
日本に在留するドミニカ共和国人数 (人) (2004年12月31日現在)		411

ドミニカ共和国

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (％)	<2 (1990－2003年)	
	下位20％の人口の所得又は消費割合	5.1	
	5歳未満児栄養失調割合 (％)	5 (1995－2003年)	10
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (％)	87.7 (2003年)	79.4
	初等教育就学率 (net、％)	96 (2002/2003年)	58 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (％)	95 (2002/2003年)	100 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15－24歳) (％)	102 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	29 (2003年)	61
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	35 (2003年)	78
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150 (2000年)	200 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(注) (％)	1.7 [0.9－3.0] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	123 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	6 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (％)	93 (2002年)	86
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (％)	57 (2002年)	48
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める％)	7.4 (2003年)	10.7
人間開発指数 (HDI)		0.749 (2003年)	0.678

注) [] 内は範囲推計値。

2. ドミニカ共和国に対するODAの考え方

(1) ドミニカ共和国に対するODAの意義

ドミニカ共和国は民主主義が定着した国家であり、カリブ地域の平和と安定にとって重要な位置を占めること、また、同国の日系移住者が伝統的に我が国との架け橋となってきた歴史もあり、経済技術協力を中心に極めて良好な関係構築が図られていることから、引き続き安定した協力関係を維持することが重要である。また、同国には依然として多くの貧困層が存在すること、特にハイチ国境地帯の貧困度が著しいことから、これら貧困課題への取組をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点から重要である。

(2) ドミニカ共和国に対するODAの基本方針

一般プロジェクト無償資金協力卒業国となる状況のなか、今後は技術協力を中心に円借款も適宜活用した援助を展開する方向にシフトする。特に、現在、青年海外協力隊及びシニア海外ボランティア等では約100名近くに上る派遣実績があり、当国内での評価も非常に高いことから、下記(3)の重点6分野の推進に当たっては、これらボランティア派遣を組み合わせながら、技術協力プロジェクト、開発調査、研修事業及び専門家派遣を効果的に実施していくこととする。

(3) 重点分野

対ドミニカ共和国の援助に当たっては、2003年8月及び2004年11月の新政権下での現地政策協議結果を踏まえ、農林・牧畜・水産業、教育、医療・保健、環境の4分野及び近年のマクロ経済発展を背景とした当国の自立的発展性を維持させるよう、貿易・投資促進及び観光振興等にも資する分野において、引き続き、効率的・効果的な実施を図る。

(イ) 農業・牧畜・水産業

地方貧困農村における農民の収入向上を開発課題とし、農業生産性の向上や国際競争力及び付加価値の高い農産品の開発、生産などを支援する協力を行う。

(ロ) 医療・保健

地方貧困層の健康改善を開発課題とし、当国の喫緊の課題である地方部での医療・保健サービス改善に資するための協力をを行う。

(ハ) 教育

基礎教育の改善を開発課題とし、初等教育を対象とした教員のレベル向上への協力を行う。

(ニ) 環境

環境保全と回復を開発課題とし、都市部での廃棄物等の環境問題、また一方で近年著しい森林の荒廃問題に対処すべく、これらへの協力を行う。

(ホ) 貿易投資

貿易・投資促進を開発課題とし、持続的な経済発展へ向けて、国際市場への参入、輸出拡大、国際競争力のある国内産品開発等への人材育成支援を中心とした協力を行う。

(ヘ) 観光

観光振興を開発課題とし、当国の重要な基幹産業である観光産業の発展のため、新たなマーケット開拓や地域社会発展に寄与する観光資源の開発等への協力を行う。

3. ドミニカ共和国に対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年のドミニカ共和国に対する無償資金協力は、1.29億円（交換公文ベース）、技術協力は11億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年までの援助実績は、円借款は315.80億円、無償資金協力は237.61億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は232.42億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

医療、保健分野に対し、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用し、支援を実施。

(3) 技術協力

農業・保健医療等の分野において支援を実施。

4. ドミニカ共和国における援助協調の現状と我が国の関与

当国においては、2001年から各主要ドナー（世界銀行、米州開発銀行、EU、UNDP、FAO、USAID等）によるドナー・ミーティングが開催されている。これは各ドナー間の情報交換が中心で、援助協調を緩やかに進行させようとするものであり、各国の二国間援助の方針を拘束するものではない。現在、いくつかの分科会が組織され、意見交換が進められている。

5. 留意点

- (1) 今後の対ドミニカ共和国ODAの実施に際しては、2004年8月のフェルナンデス大統領就任後、約1年を経過しようとしているが、この1年間の政策評価を踏まえ、今後現地ODAタスクフォースにおいて現地政策協議や対話を活発に実施していく方針である。
- (2) 当国の開発課題としては、特に多くの貧困層の存在が非常に深刻であり、国内問題で最も必要とされる分野である。更に貧困が深刻なハイチとの国境地帯への援助を集中すべきとの議論は、他国ドナーや国際機関も含め一致する論点であり、この地域での援助戦略策定には彼らとの連携・協調を更に活発化する必要がある。
- (3) 一方で、天然資源等を有しない当国では、諸外国との緊密な関係を構築していくことが必要である。このような観点からフェルナンデス大統領の積極的な外交政策が展開され、その一端として貿易投資促進や観光業の振興が掲げられているところであり、持続的な経済成長への観点から、このような分野への技術的支援のニーズは益々高まると考えられる。

ドミニカ共和国

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	18.76	15.69
2001年	－	27.10	22.41 (22.05)
2002年	－	9.36	17.71 (17.37)
2003年	－	6.04	13.06 (12.74)
2004年	－	1.29	11.00
累 計	315.80	237.61	232.42

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ドミニカ共和国経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-3.65	22.00	11.25	29.59
2001年	14.31	10.97	17.13	42.40
2002年	11.00	13.16	18.49	42.65
2003年	8.72	8.82	13.07	30.61
2004年	-1.26	8.05	8.62	15.41
累 計	116.01	185.65	188.67	490.31

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ドミニカ共和国側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ドミニカ共和国経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	英国 47.1	スペイン 35.4	日本 29.7	米国 22.5	ドイツ 10.8	29.7	151.9
2000年	日本 29.6	スペイン 15.8	ドイツ 9.2	英国 6.4	フランス 3.2	29.6	44.6
2001年	日本 42.4	米国 29.7	スペイン 17.1	ドイツ 8.2	フランス 4.4	42.4	101.9
2002年	日本 42.7	スペイン 38.2	英国 25.9	米国 15.7	ドイツ 8.0	42.7	138.2
2003年	日本 30.6	スペイン 24.8	ドイツ 7.5	フランス 3.5	オランダ 1.5	30.6	60.4

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ドミニカ共和国経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 28.3	IDB 4.3	UNTA 1.7	WFP 1.2	UNICEF 0.9	6.4	42.8
2000年	CEC 12.9	UNTA 1.6	IFAD 1.5	UNDP 1.0 WFP 1.0	－	-0.2	17.8
2001年	CEC 14.0	WFP 2.3	UNTA 1.1	UNFPA 1.0	UNICEF 0.9	-13.7	5.6
2002年	CEC 21.1	UNFPA 1.1 UNTA 1.1	－	IFAD 0.9	UNICEF 0.6	-17.8	7.0
2003年	CEC 21.4	IFAD 2.6	UNTA 1.0	UNICEF 0.8	UNFPA 0.6	-18.1	8.3

出典）OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	315.80億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	175.06億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	153.56億円 研修員受入 770人 専門家派遣 289人 調査団派遣 666人 機材供与 1,839.13百万円 協力隊派遣 296人
2000年	な し	18.76億円 ハラバコア地区セルカド水系灌漑整備計画 (4.92) 職業技術訓練庁設備拡充計画 (4.50) 予防接種拡大計画（UNICEF経由）(1/2) (3.99) 食糧増産援助 (4.00) 草の根無償（14件） (1.35)	15.69億円 研修員受入 53人 専門家派遣 23人 調査団派遣 118人 機材供与 111.79百万円 協力隊派遣 23人 その他ボランティア等 18人
2001年	な し	27.10億円 都市近郊初等教育施設建設計画 (10.11) 低開発地域上水道施設改修計画（1/2） (5.68) 予防接種拡大計画（UNICEF経由） (6.09) 食糧増産援助 (4.00) 自然史博物館に対する小型プラネタリウム供与 (0.09) 草の根無償（16件） (1.14)	22.41億円 (22.05億円) 研修員受入 148人 (75人) 専門家派遣 22人 (22人) 調査団派遣 111人 (111人) 機材供与 111.50百万円 (111.50百万円) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (34人)
2002年	な し	9.36億円 低開発地域上水道施設改修計画（2/2） (5.54) 予防接種拡大計画（UNICEF経由） (2.45) シバオ劇場に対する音響機材供与 (0.40) 草の根無償（13件） (0.97)	17.71億円 (17.37億円) 研修員受入 90人 (81人) 専門家派遣 24人 (24人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 97.04百万円 (97.04百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (22人) (その他ボランティア) (19人)
2003年	な し	6.04億円 旧公営農場地下水開発計画 (4.40) スポーツ・体育・余暇省に対する体育器材供与 (0.48) コロンプス記念灯台博物館に対する展示機材供与 (0.10) 草の根・人間の安全保障無償（15件） (1.06)	13.06億円 (12.74億円) 研修員受入 138人 (66人) 専門家派遣 17人 (17人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 60.3百万円 (60.3百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (25人) (その他ボランティア) (20人)
2004年	な し	1.29億円 緊急無償（集中豪雨災害に対する支援） (0.17) 草の根・人間の安全保障無償（15件） (1.07) 日本NGO支援無償（1件） (0.06)	11.00億円 研修員受入 11人 専門家派遣 4人 調査団派遣 4人 機材供与 43.31百万円

ドミニカ共和国

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度まで の累計	315.80億円	237.61億円	232.42億円 研修員受入 1,122人 専門家派遣 387人 調査団派遣 986人 機材供与 2,263.11百万円 協力隊派遣 412人 その他ボランティア 129人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
山間傾斜地農業開発	97. 9～02. 8
医学教育プロジェクト	99.10～04.10
灌漑農業技術改善	01. 3～06. 2
サマナ県地域保健サービス強化プロジェクト	04.10～09.10
北部中央地域小規模農家向け環境保全型農業開発計画	04.10～09.10

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
サント・ドミンゴ特別区廃棄物総合管理計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・ペドロ・デ・マコリス・ドクトール・カール・ジョージ老人ホーム発電機供与計画
サント・ドミンゴ・サント・トマス・デ・アキーノ診療所拡張及び機材供与計画
サンティアゴ糖尿病診察機材供与計画
サンファン・デ・ラ・マグアナ・糖尿病、内分泌障害治療及び栄養指導のための診療所建設計画
サンティアゴ・サンマルティン・デ・ボレス技術学校発電機供与計画
サンティアゴ・セグリ神父技術訓練6教室建設計画
サルセード・サン・ホセ・デ・コヌコ教育センター建設計画
ボナオ・ロス・メルセデス職業訓練及び集会施設建設計画
サンティアゴ・ビジャ・ゴンザレス・エス・エス・エム総合職業訓練施設建設計画
ラ・ロマナ・カラサン技術高等学校建設計画
アスア・ビジャ・エスペランサ基礎教育学校建設計画
サント・ドミンゴ・プロフェソール・ファン・ボッシュ研修・訓練センター発電機供与計画
ダハボン・ラジオ放送機材供与計画
アロージョ・アル・メディオーナグア小規模橋梁建設計画
ハラバコア地域コミュニティーセンター建設計画